



第166号  
 福岡県商工  
 団体連合会  
 福岡市早良区原  
 4-8-11  
 電話092-407-1627  
 0120-7832-29  
<http://www.fukushoren.jp>

# 新型コロナ 営業・生活ギリギリ 緊急融資・給付金相談相次ぐ

会員・読者の皆さん「困ったときは今すぐ民商に相談を」  
 知り合い業者にも呼び掛けてください

営業の美態を聞く岩下会長（中央）



「日過市場の歴史に黄信号」  
 34人の商店主と対話・相談  
 【小倉民商】

小倉民商では4月22日、岩下幸夫会長・森匡史事務局長と大石正信元共産党市議3人で日過

市場を訪問、34人の商店主と会話をしました。

「お客が全く来ない」「このままでは、いつまで持つのか分からない」など、ほぼすべての店舗が5割以上の売り上げ減、中には9割減もあり、「日過市場100年の歴史に黄色信号」と厳しい実情が訴えられました。

6日夜は三役6人で飲食業の会員51人に激励の電話を入れ31人と対話しました。特別融資や納税猶予ができることを知らせました。生の声を聴く中で、ほとんどの業者がギリギリで踏みとどまっている状況が浮き彫りになりました。

民商に対する反応も良く、融資や給付金の申請相談が相次ぎ4月は13人の会員増となりました。5月も引き続き役員と共に会員・読者に声かけをし、中旬に相談会をする予定です。



相談を受けアドバイスする山本会長（右）

今こそ民商が力になる時  
 コロナの影響切実  
 【八幡西民商】

八幡西民商は4月に緊急なんでも相談会を3回開催し8人が来所、「こんなときこそ民商の出番だ」と応対しました。

「融資は受けたくないが4月は売上がゼロなので受けるしかない」「3月にオープン、損失をどう穴埋めしたら良いのか分からない」など切実な相談が寄せられました。制度融資や給付金制度を紹介し「民商と一緒に

乗り切って行きましょう」と励まし商工新聞読者が増えました。全会員・読者声掛け運動では330人に声を掛け4月末で54%です。「コロナの影響で建設業の現場も止まった」「製造業も感染者が出たら仕事が止まるからピリピリしている」などの不安が訴えられました。

民商が持続化給付金の窓口  
 に 4月は融資、5月は給付金で拡大  
 【田川民商】

田川民商では3月末現勢を突破し、4月に16人の会員を拡大しました。新型コロナ関連の緊急融資や申告、持続化給付金などの相談による入会です。

3月から会員・読者に電話や訪問、手紙で緊急融資や持続化給付金、受動喫煙防止対策などを知らせ来所や電話相談・問合せが相次ぎました。緊急融資では300件超の申請を行い、70件以上の融資が実現しています。この中で会員からの紹介が相次ぎ入会者が増えました。

5月8日に田川市の補正予算

が通り、12日に市の商工課職員2人が「民商に持続化給付金の窓口になって申請用紙を置いてほしい」と説明に来ました。田川民商は市の産業まつりに参加したり、融資制度審議会の委員を引き受けたりしてきました。今回のことになりました。

西本事務局長は、「市内全会員に急ぎ電話でこのことを知らせ、『民商で申請説明会を行うので周りの業者も誘ってきてほしい』と訴え、入会も勧めたい」と語っています。

商工新聞・民商ニュース  
 を持って商店街を訪問  
 【福岡民商】

福岡民商は田口副会長はじめ三役・事務局でこの間「福岡市への緊急要請」結果をまとめた「福岡民商ニュース」と商工新聞を持って商店街を4回訪問。「困った時は民商へ相談して下さい」と声をかけると「気にかけてくれありがとう」など、これまでにはない反応が寄せられています。

# 給付金申請は速やかに 消費税は0%にすべき



会員の要望を伝える福商連三役（左側）と田村議員（右から2人目）

## 新型コロナ被害の実情訴え、要求解決へ 田村貴昭衆院議員と懇談

5月1日、福商連三役・事務局は、田村貴昭衆院議員（共産党）と新型コロナで影響を受けている中小業者の実情や給付金申請、消費税減税など切実な要求解決について懇談しました。

福商連からは、①売り上げ減少で給付される「持続化給付金」の申請手続きを簡素化し一刻も早く受取れるようにすること、②休業要請と休業補償は一体のもの、国が損失補償を行うこと③消費税を「ゼロ」にしてほ

しいなどの要望が出されました。田村議員は「一人10万円給付の実現は国民と野党の団結によ

るものだ」とした上で、「中小業者への家賃補償や給付金が速やかに届くよう切実な要望を受け止め、政府へ対策を求めたい。消費税減税は絶対必要だ」と応じました。

## 持続化給付金「該当する業者へ一人残らず給付を」経産省・国税庁と交渉

5月11日、全商連は経済産業省や国税庁に対し「持続化給付金について、該当する中小業者に一人残らず給付されるよう申請手続きを簡素化すべき」と交渉しました。

5月11日、全商連は経済産業省や国税庁に対し「持続化給付金について、該当する中小業者に一人残らず給付されるよう申請手続きを簡素化すべき」と交

渉しました。経済産業省は「苦しい状況にあることは認識、フリーランスで雑所得や給与所得で申告している実態は把握している。給付

には市内民商の会長・事務局長と共産党市議団6人が懇談。福岡市の事業者を対象にした支援制度について活用を広げたい」と話し合いました。

福岡市の「中小企業・小規模事業者」支援制度や市独自の支援策（店舗の家賃補償や文化・エンターテインメント事業者、宿泊業や飲食業への支援）などを会員にニュースで知らせることを申請要件の緩和や拡充・改善を求め今後も市議団と共闘を強めていくことにしています。

## 「犠牲者を一人も出さない」と 県の支援金申請の簡素化求め懇談

福商連は5月7日、『福岡県持続化緊急支援金（5月2日より開始）』の申請手続きの簡素化を求め、福岡県商工部中小企業振興課と懇談を行いました。

「税務署で情報開示請求をして取得すること。②収入欄に売上の記載がない場合「税務署に提出したという客観的証明がない」と難色を示しています。福商連は、①情報開示請求は時間がかかるため、代わりに納税証明書や閲覧申請したものを写した写真でも受理すること。

4月27日午後、小倉民商でブロック事務局長連絡会を開催、

8民商の事務局長と県連事務局長の9人が参加しました。緊急融資の進捗状況や5月からの持続化給付金・緊急支援金の申請方法、各地域の給付金状況など情報交換をしました。

福岡市の「中小企業・小規模事業者」支援制度や市独自の支援策（店舗の家賃補償や文化・エンターテインメント事業者、宿泊業や飲食業への支援）などを会員にニュースで知らせることを申請要件の緩和や拡充・改善を求め今後も市議団と共闘を強めていくことにしています。

福商連からは田口剛史副会長、米田徹事務局長、吉原太郎事務局長が参加し、日本共産党県議団から高瀬菜穂子・立川ゆみ両県議が同席しました。県側は添付書類の確定申告書に、①收受日付印がない場合



会員さんの実情を出し合い対策を話し合いました

「苦しい時こそ民商の出番」

4月24日、福岡市内民商は会長・事務局長会議を開き全会員への「声かけ運動」の状況を出し合い交流しました。5月11日

福岡市の「中小企業・小規模事業者」支援制度や市独自の支援策（店舗の家賃補償や文化・エンターテインメント事業者、宿泊業や飲食業への支援）などを会員にニュースで知らせることを申請要件の緩和や拡充・改善を求め今後も市議団と共闘を強めていくことにしています。

## 新型コロナ対策・要求実現へ全力

全商連ホームページ  
コロナウイルス対策の情報が満載です。「全国商工団体連合会」で検索、役立つニュース・更新情報などに解決事例や役立つ情報が掲載されています。